

日本環境教育学会の発足に当って

会長 沼田 眞

この度、準備会の方々の御努力によって、今年の5月に創立大会を迎えることになったことは大変喜ばしい。この前にもいくつかの環境教育研究会の活動があったが、皆で手を携えて学会として進めていこうという段階にはならなかった。その最初の動きとしては、1988年初夏に学会創立へ向けての作業がはじめられ、400名以上の呼びかけ人、準備会員、および30の賛同団体の協力をえた。その結果、1990年5月18日から20日にかけて、会場の東京学芸大学に全国から約500名の方々が参集し、日本環境教育学会が創立された。

環境教育については各国それぞれの動きがあったし、日本自然保護協会(1957)が自然保護教育についての要望書を送ったのも非常に先見性のあるものであった¹⁾。そこでは単に理科、社会というのではなく、国語、道徳など各教科に浸透させることをうたっていた。環境教育についての国際的な動きとしては、1972年の人間環境会議(ストックホルム)をあげるべきであろう²⁾。私も日本政府代表顧問として出席し、いくつかの部会に参加したが、中でも商業捕鯨10年間のモラトリアムの論議された天然資源管理の部会や、環境教育が議論された教育・文化・情報に関する部会が興味深かった。この人間環境会議以後、環境教育の国連の窓口はユネスコとユネップ(国連環境計画)となって国際環境教育計画を開始し、Connectというニュースレターを出したほかさまざまなワークショップやシンポジウムが行われた。1975年にはベルグラードの国際ワークショップで環境教育の憲章がつくられ³⁾、その2年後には、環境教育のはじめての政府間会議がソ連のトビリシで開かれた。ストックホルム会議の10年後にユネップでのナイロビ会議が開かれ、人間環境会議後の10年間の経過が討議されたが、それをまとめた『世界の環境、1972-1982年』⁴⁾には「環境教育と一般大衆の理解」という章があって、経過が要約して述

べられている。それによると1973年には70か国の750の大学及び高等教育機関で、環境教育という項目にふくまれる1100の課程があった。また初等学校から大学院までのカリキュラムが作成された。全体としてこの10年間における環境教育と環境問題に対する一般大衆の理解は明らかに進歩した、としめくくっている。

わが国では1970年のいわゆる公害国会で公害教育を社会科で扱うことになったが、日本の環境教育が公害教育からスタートしたことは極めて不幸なことだったと、当時の国際生物科学連合会長のノールウェーのフェグリ教授にいわれたことを思い出す。それはわが国で開催した国際植生学会のあと引きつづいて帝国ホテルであった国際環境教育会議(1974)の折の発言であった⁵⁾。その時には、環境教育は誰のために、何を、どのように行うべきであるかといった議論が白熱的に行われた。とくに誰のためのところでは、学齢前の子供が大事、いや子供に影響力のある母親が大事、学校の生徒児童にしっかり環境の見方をうえつけることだ、いやその指導者である先生だ、いや最も大事なのは政策の決定をする立場の議員だなどと、議論がえんえんとつづいた。その中心となって意見を展開したドイツのシュミットヒューゼン教授もその後亡くなられてしまったが。

私自身に関して環境教育とのかかわりを述べると、1970年代の文部省特定研究「科学教育」(代表者・大塚明郎博士)の中で「環境教育」の研究室をつくり、その後総合研究Aで、小、中、高校、大学、大学院を対象とした学校教育の面での環境教育の方法論やカリキュラムの検討を行った⁶⁾。また国際生態学会での環境教育シンポジウムの結果もまとめられた⁷⁾。

その後日本生命財団の研究助成によって、「社会教育・生涯教育の中での環境教育」⁸⁾や、文部省の「生物教育と環境教育」(代表者・田中隆荘)⁹⁾

に関連して、環境科学と環境教育の方法、概念、とくに学際的にどう組織化するか、自然教育、自然保護教育などとの関係なども検討した。

この間、学校における環境教育の必要性をのべた要望者を文部省の関係などにとどけたことがあるが、反公害運動と誤解されたのか、大変な拒否反応で、そういうものをもちこんで平地に波乱をおこさないでくれといわれて啞然としたものである。その後1975年であったか、せめて環境教育の指定校を設けるように申し入れたが、これも実現せず、環境教育後進国の状態がずっとつづいて今日に至った。

一方、環境庁では環境教育専門官をもうけ、自然公園（国立公園や国定公園）の中での自然解説のマニュアルやスライドの作成などを行ってきているし、林野庁でも一部の保護地域（たとえば森林生態系保護地域の緩衝帯）を自然教育林として活用することなどを考えている。

千葉県では自然誌系の中央博物館を1989年に発足させたが、展示・研究・収蔵・情報センターを中心とした建築物内の活動の他に、フィールド（生態圏における房総半島の代表的な生態系の野外展示＋自然観察路、自然の池をめぐった野鳥観察舎などを整備し、ハードの施設とフィールドのバランスのとれた新しいタイプの自然誌博物館・研究所とした。これはまた今後の環境教育のセンターとしても機能するようになると思う。さらに山と海の分館と研究地域を計画しているし、以上の方向は一層充実されると思う。

第5回国際生態学会議（1990年8月、横浜）でも環境教育のシンポジウムが行われ、活発な討論が行われた。中でも10名ほどの生態学者をかかえたロンドン市生態局の行っている諸活動は大いに注目をひいた。最近出された生態ハンドブック¹⁰⁾には、ロンドン市の中の自然地域34か所についての活用のしかたなどが述べられている。

わが国における環境教育の一層の発展を祈念しつつ一言発足の御挨拶としたい。

引用文献

- 1) 日本自然保護協会（1957）自然保護教育に関する陳情。昭和32年11月5日。日本科学技術史大系第11巻「自然」、561（1968）日本科学史学会。
- 2) 沼田 眞（1973）人間環境会議とその問題点。「自然保護と生態学」、180-195、共立出版。
- 3) A Global Framework for Environmental Education. The Belgrade Charter (1976) Connect Vol. 1, No. 1.
- 4) Holdgate, M. W. et al, eds. (1982) The World Environment 1972-1982. UNEP.
- 5) Numata, M. et al, eds. (1977) Proceedings of the International Symposium on Environmental Education. Tokyo.
- 6) 沼田 眞（1982）環境教育論。東海大出版会。
- 7) Bakshi, T. S. and Z. Naveh eds. (1978) Environmental Education. Principles, Methods and Applications, Plenum.
- 8) 沼田 眞編（1984）社会教育・生涯教育における環境教育の実践プログラム。日本生命財団助成研究。
- 9) Tanaka, R. ed. (1985) Biology Education and Environmental Education in Japan as an International Society. Hiroshima.
- 10) London Ecology Unit (1990) Nature Areas for City People.

